

決算別紙

計数は単体ベース（以下同様）

（億円）

	2022/9期	2023/9期	2024/9期	前年同期比
業務粗利益	641	629	① 661	32
資金利益	534	551	584	32
役務取引等利益	42	49	61	12
特定取引利益	55	39	43	4
その他業務利益	9	△11	△28	△17
コア業務粗利益	640	629	679	50
経費(△)	344	363	② 375	11
実質業務純益	296	265	286	20
コア業務純益（一般貸引繰入前）	295	265	303	38
一般貸倒引当金繰入額(△)(a)	1	6	0	△6
臨時損益	△80	△129	△89	39
不良債権処理額(△)(b)	67	142	99	△42
経常利益	214	129	196	66
特別損益	△0	△1	7	8
法人税、住民税及び事業税(△)	61	66	61	△4
法人税等調整額(△)	5	△23	2	25
中間純利益	147	85	139	53

OHR（経費/業務粗利益）	53.7%	57.8%	56.7%	△1.0%
与信費用(a)+(b)（△は戻入益）	68	148	③ 100	△48
総自己資本比率（速報値）	13.06%	12.95%	12.99%	0.04%
普通株式等Tier1比率（速報値）	11.55%	11.35%	11.12%	△0.23%

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除
- コア業務純益(一般貸引繰入前)は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益は、2022/9期該当なし、2023/9期1億円、2024/9期0億円
- 自己資本比率は、2023/3期よりバーゼルⅢ最終化を適用

ポイント

①【業務粗利益】前年同期比 +32億円

- ・ 資金利益は、国内金利上昇効果等によって前年同期比32億円増加
- ・ 役務取引等利益は、シンジケートローンやストラクチャードファイナンスに係る収益増加等により、同12億円増加
- ・ 特定取引利益は、通貨系デリバティブによってお客さまの為替リスクヘッジニーズへ対応したことで同4億円増加
- ・ その他業務利益は、保有国債の入替えに伴う売却損の計上等により同17億円減少

②【経費】前年同期比+11億円

- ・ システム関連投資や人的資本投資等の将来に向けた投資により、前年同期比+11億円の375億円（OHR56.7%）
- ・ 引き続き適切なコントロールのもと必要な投資を実施

③【与信費用】前年同期比△48億円

- ・ お客さまの業績回復に伴う区分上方遷移等によって同48億円減少の100億円を計上
- ・ 中小企業を取り巻く厳しい経営環境が続いており、引き続き事業再生・経営改善支援に注力

目標とする経営指標

- 金利環境などの前提となる経営環境の変化を踏まえ2025年3月期の目標を上方修正

	(参考) 2024/3期実績	2025/3期 期初目標	2025/3期 修正目標	中計目標 (2025/3期)
業務粗利益	1,228 億円	1,270 億円	1,330 億円程度 +60億円	—
経費(△)	737 億円	770 億円	785 億円程度 +15億円	—
業務純益	491 億円	500 億円	545 億円程度 +45億円	500 億円程度
経常利益	219 億円	230 億円	300 億円程度 +70億円	—
純利益	153 億円	160 億円	215 億円程度 +55億円	250 億円程度
OHR	59.9 %	60 %程度	59 %程度 ▲1.0%	60 %程度

✓金利上昇による利息
収入の増加
✓上期の為替リスクヘッ
ジニーズ対応の増加

✓ランクアップによる引当
金の戻入

上記は、現時点における当金庫の見込み又は目標です。当金庫は非上場企業であり、上記は上場会社の決算短信における業績予想とは異なります。
上記の見込み又は目標が変動するような事情が生じた場合にも改めて予想を開示することは、現時点で予定しておりません。

(参考)差別化分野の実績

		2024年度上半期 (2024年4-9月)	中期経営計画期間累計 (2022年4月-2024年9月)
S tartup スタートアップ支援	スタートアップ企業に対するファイナンス (累計実行件数・累計金額)	140 件 200 億円程度	650 件 850 億円程度
スタートアップ特有の課題を 踏まえた一気通貫のサポート	スタートアップ企業への ビジネスマッチング取次件数	550 件程度	2,000 件程度
E SG サステナブル経営支援	ESG診断サービス提供件数	250 件程度	1,600 件程度
“SPEED”の視点を活用した 事業性評価や顧客支援を推進	サステナブルファイナンス (累計実行件数・足元残高)	80 件程度	270 件 700 億円程度
T urn Around 事業再生支援	支援対象先*のランクアップ率	6.5 %程度	—
専門性向上と対応力の底上げにより 事業再生のトップブランドを構築	支援対象先の引当戻り額	65 億円程度	—

*2024/9時点約4,560社

政府保有株式処分に伴う自己株式取得

- 本日、取締役会において、以下の特定の株主からの自己株式取得を2025年1月21日の臨時株主総会に付議することを決議

取得対象株式の種類	普通株式	取得期間	2025年1月22日 ～2025年6月14日
取得し得る株式の総数	1,016,000,000株（上限）	取得先	財務大臣
株式の取得価格の総額	158,000,000,000円（上限）		

臨時株主総会において上記の承認を得た後に、上記の範囲内で自己株式取得する株数及び単価を当金庫取締役会にて決議いたします。当金庫取締役会では、株主の皆さま及び経営・財務への影響を勘案しながら、当金庫の業務運営に支障のない取得株数及び価格を検討し、決定してまいります。

- 取得し得る株式総数・取得価格の総額の考え方

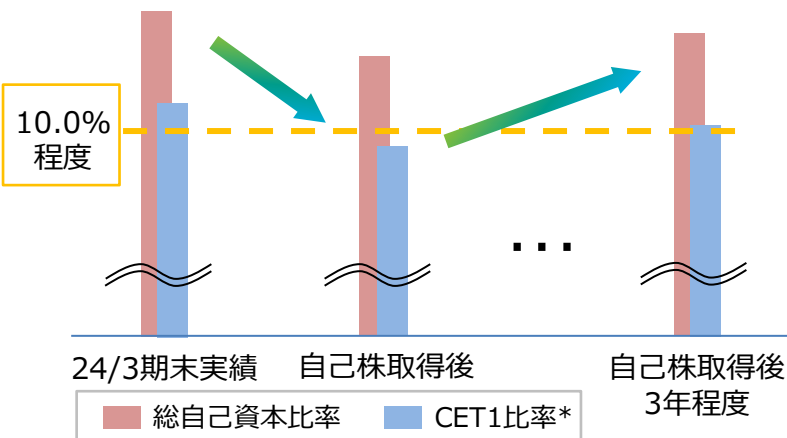
残余株数が不確定のため、株数・総額ともに許容し得る最大値とした

- 取得し得る株式総数
政府保有株式全株
- 取得価格の総額
会社法上の分配可能額を考慮

価格・数量等の決定に際しては以下を考慮

- ① 一般に用いられる株価算定手法に照らして適当と考えられる価格
F Aによる株式価値算定を考慮
- ② 財務運営上支障のない範囲の取得総額
バーゼル規制値や各ステークホルダー、外部格付への影響、リスクシナリオ等を考慮し、普通株式等Tier1比率*（CET1比率）10.0%程度を目安とした運営

- 自己資本比率のシナリオ



自己株取得直後にはCET1比率*が一時的に低下するが、3年程度での回復を図る

$$\text{CET1比率} = \frac{\text{CET1資本}}{\text{リスクアセット}}$$

CET1資本の回復

- ・ 配当後利益による積み上げ
- ・ 取得した自己株の売却を検討

リスクアセットコントロール

- ・ 政策保有株式の見直し
- ・ RORAの改善

- ・ 上記に加え、中小企業の資金需要に適切に応えるため、劣後債・劣後ローンでの資本調達によって総自己資本比率の充実を図る

*評価換算差額を除く

（トピックス）人財サービス子会社の設立

- 中小企業の人手不足深刻化等の社会課題解決のため、当金庫100%出資による人財サービス子会社「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」の設立を決定

2020年～

2025年以降

当金庫第1回ビジネスコンテストから生まれ、事業化の第1号となった従業員の幸福度を可視化するサービス「幸せデザインサーベイ」を活用し、対話重視の課題特定から人材提供・人材育成等のソリューションの提供まで一貫したサービスを全国展開していく

子会社化により
サービス拡充・事業成長を図る

株式会社 商工中金
ヒューマンデザイン

幸せデザイン
サーベイ

人材育成
プログラム

人材提供

幸せデザインサーベイ

2020年から新事業として開始。

1,300社の中小企業の従業員幸福度を可視化

新会社のサービス

- ① **幸せデザインサーベイ**
 - ・従業員の幸福度を可視化
- ② **人材育成プログラム**
 - ・企業風土の変革を目指すボトムアップでのアクションプラン策定
 - ・従業員が自律的に考え行動できるようにする「マイパーパス」策定 等
- ③ **人材提供**
 - ・経営人材や専門人材を人材紹介会社との連携や当金庫の出向制度の整備により提供